

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

NTT ファイナンス株式会社（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付	AAA
格付の見通し	安定的
債券格付	AAA
発行登録債予備格付	AAA
国内CP格付	J-1+
（発行限度額変更：10,000億円 → 15,000億円）	

■格付事由

- (1) NTT グループ（グループ）の金融中核会社。NTT を主体にグループで 100%出資する、NTT の連結子会社である。グループの CMS、グループの資金需要に応じた債券や CP の発行を当社が担う。また、グループとその顧客向けのリース取引、「NTT グループカード」の取り扱い、グループ各社の通信サービス等料金の請求・回収業務を行うビリング事業などの金融サービスを手掛けており、グループにおける位置付けは明確である。格付はグループにおける重要性や結び付きの強さを反映し、NTT（AAA/安定的）と同格としている。
- (2) 契約実行高は、グループ向けの取扱いが増加している融資事業やカード事業の拡大などに牽引され、増加が続いている。利益貢献の大きいリース事業の契約実行高は、グループ関連のチャンネルを中心とした既存分野に加え、教育、医療、環境など新たな成長分野が牽引することで増加基調にある。営業資産残高は融資事業、リース事業を中心に増加しており、19/3 期上半期末における営業資産残高の構成比は融資事業 59%、リース事業 24%などとなっている。リース事業は 5 割程度がグループやその顧客に対するもので、かつ比較的の小口分散されており、資産の健全性は高い。
- (3) 19/3 期上半期におけるセグメント利益（全社費用控除前）の構成比は、リース事業 34%、融資事業 16%、投資事業 8%、クレジットカード事業 11%、ビリング事業 31%となっている。ビリング事業は減益であったが、融資事業、投資事業、カード事業が伸長することで全体では増益を確保しており、利益面は総じて安定している。また、リース事業の利益は金利低下により成約利回りが低下してきた影響で減少傾向にあったが、成長分野の貢献により、営業資産の拡大が図られたことから足元では反転している。グループ関連の安定した事業や営業基盤を背景に、今後も 100 億円台後半の経常利益の確保は可能とみている。
- (4) 自己資本比率は 19/3 期上半期末で 3.9%（前期末比 0.4%ポイント減）にとどまるが、グループ向け融資事業やビリング事業などグループ内の業務に係る資産残高が大きいことが影響している。また、純資産は 1,228 億円（前期末比 23 億円減）であるが、18/3 期からグループの方針により当社の利益は全て配当により株主に還元されており、今後も現状程度の水準で推移することが見込まれる。もっとも、グループの金融中核会社としての位置づけを考慮すれば、当社の資本充実度に特段の問題はないと JCR はみている。資金調達においては、グループの信用力を背景に間接調達が安定している。また、CP、社債による直接調達、グループ各社からの余剰資金受入れといった調達ルートが確保されており、資金調達基盤は強固である。

（担当）加藤 厚・杉浦 輝一

■ 格付対象

発行体：NTT ファイナンス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第46回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2014年5月27日	2019年6月20日	0.25%	AAA
第47回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2014年10月10日	2019年12月20日	0.20%	AAA
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2017年3月1日	2021年12月20日	0.050%	AAA
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2017年3月1日	2026年12月18日	0.260%	AAA
第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年3月1日	2031年12月19日	0.529%	AAA
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年10月13日	2022年9月20日	0.060%	AAA
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年10月13日	2032年9月17日	0.489%	AAA

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	10,000億円	2018年9月18日から2年間	AAA

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	15,000億円	J-1+

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年12月25日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「リース」(2013年7月1日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) NTTファイナンス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果の確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル